

能登半島地震に伴う土地境界問題対策プロジェクトチーム(第1回)

議事概要

日時:令和7年5月 29 日(木)13:00~15:00

場所:石川県地場産業振興センター新館 12 研修室

出席者: 別紙参照

議事概要:

○議事1について

- ・質疑なし

○議事2について

- ・石川県より、今回の側方流動では広範囲な移動が発生しているため、筆界は移動するものとして取り扱うべきではないかとの発言があり、法務省より、今回の側方流動は地殻変動を伴うものではないため、原則どおり、筆界は移動していないものと取り扱うこととなる旨の回答がされた。
- ・石川県より、必要であれば立法措置も視野に入れた上で、側方流動でも筆界が動くとしてほしいとの発言があり、法務省より、仮に解釈変更により側方流動でも筆界が動くとした場合、所有権を何らの補償なく奪われてしまう人が生じる上、ずれが大きければ、完全に所有権を失ってしまう人も生じることになる旨の回答がされた。
- ・かほく市より、資料 2-3 について、かほく市は地籍調査実施済みであるため、同様の地域での事例を紹介してほしいとの発言があり、国交省より、災害が起きた際の土地境界問題の解決事例を整理したもので、地籍整備済みかどうかという観点で整理したものではない旨を回答した。
- ・石川県より、地方税法 381 条に基づく申出について、地籍調査が実施済みの地域でも活用できるように検討してほしい旨の発言があった。これに対し、法務省より、地方税法 381 条に基づく申出については、登記されている事項が事実と相違する場合に申し出ることができるものであり、今回の地域は地籍調査実施済みの地域であることから、同条に基づく申出による対応は困難である旨の回答がされた。また、法務省より、北海道胆振東部地震の事例のように分筆・所有権移転で対応することが考えられるが、土地所有者に一定の負担がある旨の発言があった。
- ・石川県より、今回の側方流動が起きた地域では、筆界の位置が座標値により記録されているのだから、登記されている事項が事実と相違していることがわかるのではないかと発言があり、法務省より、側方流動により筆界は動かず、登記されている筆界の座標値は変わっていないので、登記されている事項と事実は相違していないが、登記されている筆界の座標値と側方流動によりずれた先を比べることで、分筆・所有権移転を行うべき範囲が明らかになる旨の回答がされた。また、法務省より、解釈変更により側方流動でも筆界が動くとした場合には、所有者が所有権の一部又は全部を補償のないまま失うこととなる旨の発言があった。
- ・石川県より、側方流動により筆界が動くとした場合に不利益を被る者がいるなら、筆界の議論とは区別して、補償手続を考えるべきとの発言があった。

○議事3について

- ・石川県より、誤差が政令で定められる限度を超えると認証できない件を特例で許容できないか、事後の精算を当事者間で合意させることで認証を得られないか発言があった。これに対し、国土交通省より、補償を公が行うのであれば、事実上土地区画整理事業の制度と類似のものとなること、及び土地区画整理事業の手法は、補償額の算定手法が確定しているなど、安定した運用が見込める点について回答した。
- ・石川県より、区画整理は時間と費用がかかる点が課題であり、復旧復興を早く進めるため、地籍調査の制度で一貫して進められるよう制度の運用変更を求める発言があった。
- ・石川県より、測量の誤差と側方流動の移動量の考え方について質問があり、国土交通省より、地籍調査は既に存在する筆界を確認するものであり、筆界を創設する機能はないこと、また、規定にある測量誤差の考え方は、通常的地籍調査で筆界点の座標を点検する測量での誤差の考え方であるが、再調査においても複数回の測量を実施するため、この測量誤差の規定を適用する考えである旨を回答した。

○議事4について

- ・かほく市より、6月に補正予算で地籍再調査を計上する予定であることや、土地境界の問題について地籍調査で完結させ、公費のみで解決する方針である旨、発言があった。地籍調査で新たな筆界の創設ができず、国から新たな方法の提案がないならば、次回のPTの必要性を感じないとの発言があった。
- ・国土交通省より、区画整理の手続きでは一般的に、合意形成手続きに時間を要するが、特に事務手続きについては、認可権者の不理解等から時間を要する場合が多いため認可権者たる県に協力を求める旨発言した。

○その他

- ・石川県より国に対し、2回目以降に新たな提案を期待する旨、発言があった。早く進めるため、法務省、国交省、国会議員、議連などと話を進めたい、必要であれば立法も検討したいと発言があった。土地区画整理は時間がかかりすぎることで、また被災自治体のマンパワーも不足していることから、より簡単に、様々な選択肢を組み合わせで考えることが、今後の南海トラフ地震への対策にもつながるとの発言があった。

以上